

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 誠二

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3664-3511

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,507	△20.1	△1,730	—	△1,561	—	△1,122	—
20年3月期	5,638	△42.3	△2,767	—	△2,634	—	△2,546	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△116.04	—	△7.5	△5.1	△38.4
20年3月期	△258.78	—	△14.5	△6.7	△49.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,605	16,843	53.1	1,496.10
20年3月期	34,713	18,803	45.5	1,616.11

(参考) 自己資本 21年3月期 14,130百万円 20年3月期 15,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,542	806	△207	3,121
20年3月期	△5,005	502	△822	5,063

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	97	—	0.5
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	94	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注1)21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

(注2)22年3月期の配当金に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,700 ～5,500	—	△800 ～0	—	△800 ～0	—	△800 ～0	—	△82.73 ～0.00

当社グループの業績は、商品市況、為替相場等の動向により業績が大きく変動するという傾向があります。こうした状況下において特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様のご判断に誤解を与える懸念があるため、当社グループは通期のレンジ形式による業績予想を開示させていただいております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,094,644株 20年3月期 10,094,644株
② 期末自己株式数 21年3月期 650,051株 20年3月期 320,031株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	802	△49.8	△1,494	—	△1,321	—	△925	—
20年3月期	1,598	△67.4	△2,417	—	△2,275	—	△2,187	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△95.75	—
20年3月期	△222.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,162	10,890	76.9	1,153.07
20年3月期	20,810	12,309	59.2	1,259.34

(参考) 自己資本 21年3月期 10,890百万円 20年3月期 12,309百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	950 ～1,750	—	△1,000 ～△200	—	△1,000 ～△200	—	△1,000 ～△200	—	△103.41 ～△20.68

当社の業績は、商品市況、為替相場等の動向により業績が大きく変動するという傾向があります。こうした状況下において特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様のご判断に誤解を与える懸念があるため、当社は通期のレンジ形式による業績予想を開示させていただいております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における過程を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した金融市場の混乱や急激な円高の進行により国内企業においても未曾有の厳しい経済環境に直面しております。このような状況から、雇用情勢の悪化や所得の落ち込みにより消費者の自己防衛意識が高まり消費マインドが冷え込み、一段と深刻な景気後退局面を迎えております。また、世界的な金融不安の長期化による先行き不透明感から、今後の景気の一層の下振れ懸念もぬぐえない状況となっております。

(業界の状況)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業は、依然として市場規模の縮小傾向に歯止めがかからず厳しい経営環境が続いており、全国商品取引所売買高は5期連続して前年度を下回り92,623千枚（前年同期比34.8%減）と平成5年3月期以来16年ぶりの低水準となりました。これにより、商品取引所自体の経営状態が苦戦を強いられていることや、株式会社東京工業品取引所における取引時間の延長への対応など取引員にとって経費負担が増えることが多く、受託業務の廃止や廃業を選択する取引員も表れており、淘汰の波が押し寄せるなか更に難しい経営判断が求められております。

また、外国為替証拠金取引業は、成長分野として期待されておりますが、昨年9月のリーマン・ショック以降、急速な投資マインドの減退から収益モデルに変化が起こり始めるなど事業環境の潮目が変わり始めております。

(業績)

このような事業環境のもとで、当社グループの収益の大半を占めている商品先物取引部門は、市場の流動性の低下が解消されない状況が継続していることにより市場規模の縮小傾向に拍車をかけることとなりました。

当社グループの委託売買高は1,100千枚（前期比23.8%減）、自己売買高は2,192千枚（前期比44.9%減）となり、総売買高は3,292千枚（前期比39.3%減）となりました。このような状況から、受取手数料は2,419百万円（前期比26.0%減）、売買損益は1,006百万円（前期比36.8%減）となりました。

外国為替証拠金取引部門は、世界規模での歴史的な金融不安などの影響を受けたもの、受取手数料は88百万円（前期比3.5%増）、売買損益は221百万円（前期比13.7%増）と前期を上回る数字を確保することが出来ました。

証券取引部門は、日経平均がバブル崩壊後の最安値を更新するなど難しい環境下でありましたが、受取手数料は10百万円（前期比31.0%減）、売買損益は323百万円（前期比20.0%増）となりました。

この結果、その他の営業収益の金融収益やゴルフ場関連事業等の350百万円（前期比22.6%増）を含めた当連結会計年度の営業収益は4,507百万円（前期比20.0%減）であり、営業費用は長引く収益低迷に対応するため人件費等を中心に削減に努めた結果、6,237百万円（前期比25.8%減）となりましたが営業費用の削減幅を上回る減収で、営業損失1,730百万円、経常損失1,561百万円、当期純損失1,122百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは商品先物取引業を中核事業としながら金融商品取引業（外国為替証拠金取引、証券取引）等を営んでおり、商品先物取引業界は「業界の状況」に記載のとおり、引き続き厳しい経営環境の下におかれることが予想されます。また、当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の各種経済指標のほか、市場の流動性（商品先物市場の売買高等）の影響を大きく受ける傾向があり、これらによって業績が激しく変動するという不確実性が存在しております。低迷を続けている商品先物市場の現状から、営業収益の大多数を占める受取手数料及び売買損益を明確な数値をもって予想することは、大変困難な状況であると判断いたしました。このように不確定要素が混在する業種の特異性及び事業環境の低迷から業績予想と実績が大幅に乖離する傾向が顕著にみられる状況において、特定の数値による業績予想を行うことは、かえって投資家・株主の皆様のご判断に大きな誤解を与える懸念がございます。

以上のような理由により、当社グループの業績予想は通期のレンジ形式による開示とし、平成22年3月期業績予想に関しましては、商品先物市場の流動性が回復せず現状のまま低迷して推移した場合を下限に想定した予想レンジとさせていただきます。

なお、重要な会社情報の適時開示を今後も速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

平成22年3月期業績予想	営業収益（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
連 結	4,700～5,500	△800～0	△800～0	△800～0
個 別	950～1,750	△1,000～△200	△1,000～△200	△1,000～△200

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ8,108百万円減少し26,605百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,214万円、保管有価証券の減少1,490百万円、差入保証金の減少2,897百万円及び投資有価証券の減少1,011百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ6,148百万円減少し9,761百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少2,865百万円及び預り証拠金代用有価証券の減少1,490百万円等によるものであります。

純資産額は、当期純損失1,122百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少352百万円により、16,843百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失を1,243百万円を計上し、これに加えて委託者先物取引差金（借方）の増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,942百万円減少し、当連結会計年度には3,121百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、2,542百万円（前連結会計年度は5,005百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,243百万円の計上及び委託者先物取引差金（借方）の増加額895百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、806百万円（前連結会計年度は502百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入380百万円及び投資有価証券売却による収入622百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、207百万円（前連結会計年度は822百万円）となりました。これは自己株式の取得による支出94百万円、配当金の支払額97百万円、少数株主への配当金の支払額33百万円及び少数株主からの払込による収入18百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	36.22	38.19	44.04	45.51	53.11
時価ベースの自己資本比率（%）	36.99	32.11	27.41	13.09	10.65
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.04	—	3.48	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.53	—	13.36	—	—

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけており、各事業年度の業績状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、経営基盤強化のための内部留保にも留意しながら、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期に引き続き当期純損失を計上する結果となりましたが、上記の方針を勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするために、1株につき普通配当7円50銭に設立60周年記念配当2円50銭を加えた10円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため現時点では未定とさせていただきます、今後の業績変動や財務状況等を総合的に勘案したうえで所要の決定が行われた場合には速やかに開示を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資の判断をする上で、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載するとおりであります。また、当社グループはこれらのリスク発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 市況による影響について

当社グループの受取手数料は、商品先物取引における受取手数料が大半を占めております。当該取引は相場商品を取引の対象としていることから、受取手数料は国内外の金融市場の動向や経済情勢の影響を受けやすい傾向にあり、結果、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、これらの要因により長期間にわたって商品市場における売買高の低迷や減少が続いた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、外国為替証拠金取引や証券取引におきましても、世界各地の市況の動向や投資需要の変化により大きく影響を受ける傾向があります。

② ディーリング業務について

当社グループでは、受託業務に伴う流動性を確保するマーケットメイカーとしての役割及び積極的に収益機会を獲得するために自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められております。また、当社グループは自己ディーリング業務運用規程などによる厳しい社内規程に基づきリスク管理を行っております。なお、当社において外国為替証拠金取引のディーリング業務、子会社において証券取引及び外国為替証拠金取引のディーリング業務を行っております。

このディーリング業務につきましては、取引対象が相場商品であることから、市場動向を見誤った場合や不測の自体が生じた場合等には、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制及び改定等による新たな規制の導入について

当社グループの中核事業である商品先物取引は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。また、これらの他に消費者契約法や個人情報保護法などの適用を受けております。外国為替証拠金取引・証券取引は金融商品取引法を中心とした多くの法令・諸規則の適用を受けております。なお、財務の健全性を測る指標の一つとして純資産額規制比率（商品取引所法）、自己資本規制比率（金融商品取引法）の制度があり、それぞれに規制比率を120%以上維持することが義務付けられております。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報について

当社グループは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報をコンピュータシステムなどによって取扱っております。当社グループは「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報の管理について、個人情報保護管理責任者を設置し、個人情報保護規程や社内システム管理規程等を設けるとともに役職員への啓蒙活動を行い、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一、外部からの不正アクセスなど何らかの方法により個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的な信用を失う恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟について

当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して7件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは当社グループの不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社2社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、その損害賠償請求額は1億1,855万円であります。

これらに対して当社及び連結子会社2社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は全国商品先物取引所総売買高が5期連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は営業収益は4,507百万円（前連結会計年度は5,638百万円）、営業損失1,730百万円（前連結会計年度は2,767万円）、経常損失は1,561百万円（前連結会計年度は2,634百万円）、当期純損失は1,122百万円（前連結会計年度は2,546百万円）と引き続き大幅な損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたします。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、商品先物取引業の営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として商品先物取引をも資産運用のポートフォリオの一端と考慮している個人投資家の手助けに有用な経済セミナーを定期開催し、商品先物取引を行うに相応しい投資家増へ繋げております。また、提案型営業が可能な人材育成のためファイナンシャルプランナーの資格取得を奨励することにより金融商品の知識の習得・向上を目指し、取引所の検定試験・アドバイザー等の認定を受け、資産運用コンサルタントとしての最高の評価を受ける事を目標に掲げ実施しております。外国為替証拠金取引業におきましても、店頭外国為替取引と取引所外国為替取引ともにその取引の主体がインターネット取引であることから、広告媒体を有効活用することでより多くの個人投資家への認知度を高め取引口座、取扱い数量の増大へ繋げてまいります。

支出面に関しましては、役員報酬の減額を引き続き20%から30%の範囲で実施するとともに、その他の諸経費につきましても可能な限り削減してまいります。更に、キャッシュ・フローの改善の一環として固定資産の流動化も継続して推し進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されて、商品取引所法に基づき国内の各商品取引所で上場されている現物先物取引、オプション取引、指数先物取引及び現金決済先物取引に係る受託業務と、国内及び海外で上場されている商品の自己売買業務を主たる業務とするほか、金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引及び証券取引などを事業としております。また、ゴルフ場施設の運営等も行っております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

○商品先物取引業：当社

- ：株式会社フジトミ（子会社）
- ：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
- ：株式会社共和トラスト（子会社）

○金融商品取引業

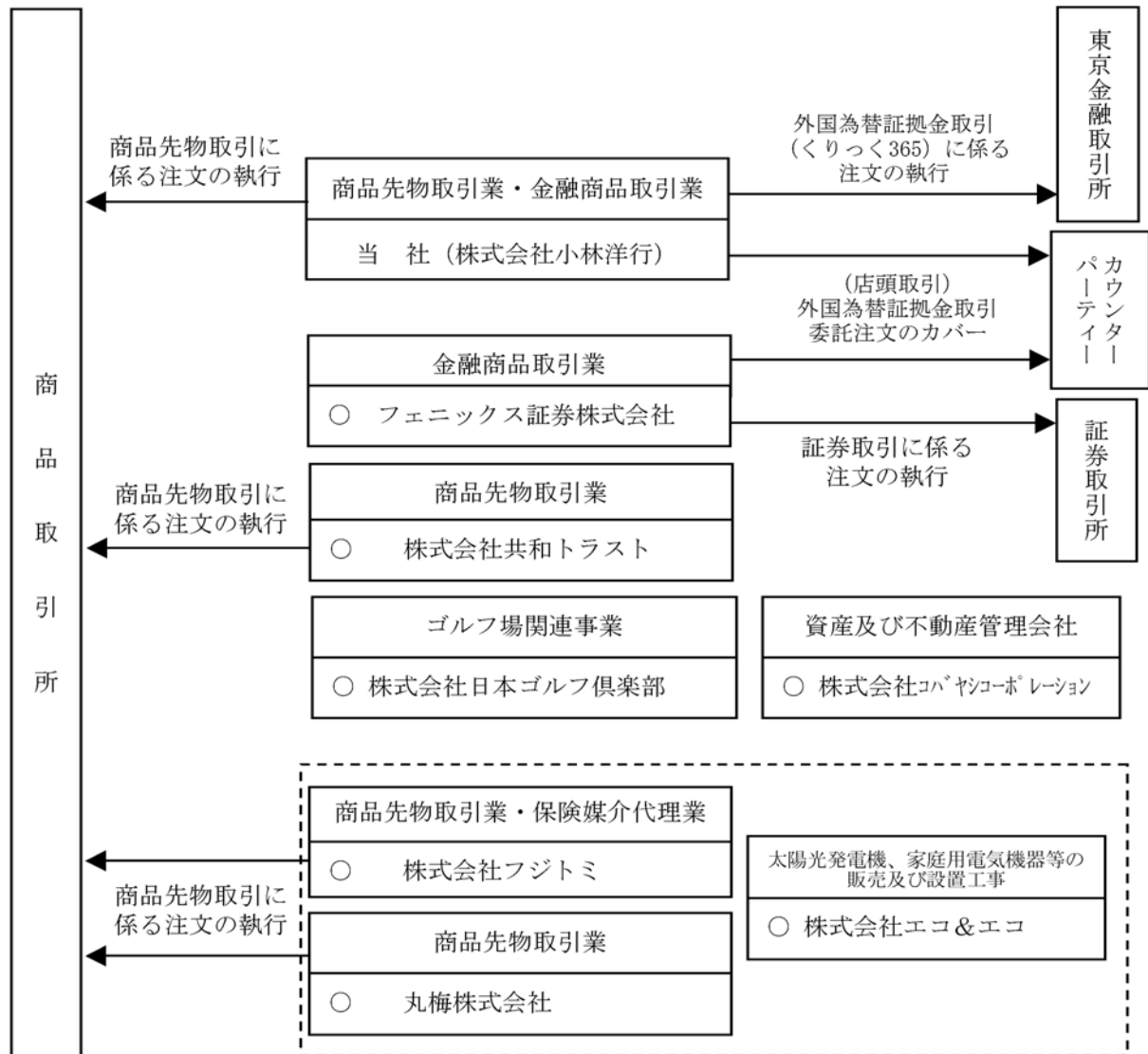
- ・外国為替証拠金取引業：当社
 - ：フェニックス証券株式会社（子会社）
- ・証券取引業：フェニックス証券株式会社（子会社）

○ゴルフ場関連事業：株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）

○資産管理会社：株式会社コバヤシコーポレーション（子会社）

○太陽光発電機、家庭用電気機器等の販売及び設置工事：株式会社エコ&エコ（株式会社フジトミの子会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。（平成21年3月31日現在）



(注) 1. ○印は連結子会社であります。

2. 株式会社フジトミは、株式をジャスダック証券取引所に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます

(当社ホームページ)

<http://www.kobayashiyoko.com/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、商品先物取引業界の市場規模の縮小傾向が続くなかで、企業淘汰が進むなど難しい経営の舵取りが求められており激動の時期に直面しております。このような環境のなか、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

《営業収益の改善》

当社グループのコアカンパニーである当社業績の立て直しは喫緊かつ最優先の課題であり、営業収益の改善を最優先課題として掲げております。商品先物取引部門においては、東京及び大阪エリアで経済セミナーを定期開催し、商品先物取引をポートフォリオに組み入れることを提案し、きめ細かい情報提供サービスに努めお客さまとの接点強化を図り最高の評価をいただくことを目指してまいります。

また、外国為替証拠金取引部門におきましては、取引所取引とOTC(店頭)取引ともにその取引の主体がインターネット取引であることから、広告媒体を有効活用することで多くの個人投資家への認知度を高め、取引口座・取扱数量の増大へ繋げてまいります。

《キャッシュフローの改善》

コンパクトな組織のもとで徹底したコスト管理を行ってまいります。さらに、安定した収益構造の構築を推し進めるために、経営資源を商品先物取引部門及び外国為替証拠金取引部門の拡充に集中させるとともに、キャッシュ・フローの改善を目指し固定資産の流動化を行い、バランスシートのスリム化を図ってまいります。

《役職員に対する継続教育》

全ての役職員に対して倫理観やプロ意識の浸透を訴求したうえで、コンプライアンス研修を継続し、遵法精神に則った的確な情報サービスの提供に注力してまいります。また、提案型営業が可能な人材育成のためファイナンシャルプランナー資格の取得や取引所の検定試験・アドバイザー等の認定を受け、金融商品に対する知識の習得や提案能力に優れた高度な社員の育成に努めてまいります。

当社グループは、金融サービス業を事業領域とする企業集団であり、商品先物取引業、外国為替証拠金取引業、証券業から創出する利潤を持って企業活動を行っております。今後も業界を取り巻く環境は大変厳しい状況が続くものと予想されますが、対処すべき課題に対し全力で取り組むことにより、経営目標の達成及び株主価値の向上を図ってまいります。

なお、平成20年4月に取締役会において延期を決議したフェニックス証券株式会社との合併につきましては、営業収益を改善し安定した収益の確保が見込まれるまで合併手続きを延期することとしております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,869,861	※1 10,655,041
委託者未収金	70,566	49,950
売掛金	9,872	10,403
有価証券	※1 119,935	30,000
たな卸資産	7,128	—
商品及び製品	—	2,899
原材料及び貯蔵品	—	6,043
保管有価証券	※1 2,231,743	※1 741,402
差入保証金	8,088,565	5,190,765
委託者先物取引差金	1,005,461	1,098,569
預託金	※1 665,500	※1 264,500
金銭の信託	400,000	500,016
繰延税金資産	34,103	15,436
約定見返勘定	1,105	844
その他	※2 961,929	※2 484,222
貸倒引当金	△16,319	△17,678
流動資産合計	25,449,452	19,032,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,249,904	※1 2,206,117
減価償却累計額	△617,638	△661,898
建物及び構築物(純額)	1,632,265	1,544,218
土地	※1 2,292,230	※1 2,228,572
その他	546,368	571,218
減価償却累計額	△334,475	△367,115
その他(純額)	211,892	204,103
有形固定資産合計	4,136,387	3,976,894
無形固定資産		
電話加入権	9,959	9,959
その他	202,504	262,209
無形固定資産合計	212,464	272,168
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,678,166	※1 1,666,873
繰延税金資産	139,944	102,562
その他	2,151,100	1,606,885
貸倒引当金	△53,663	△52,234
投資その他の資産合計	4,915,548	3,324,086
固定資産合計	9,264,400	7,573,150
資産合計	34,713,853	26,605,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,031	12,783
未払法人税等	85,719	41,804
預り証拠金	9,509,210	6,644,124
預り証拠金代用有価証券	2,231,743	741,402
受入保証金	391,134	835,515
その他	※2 1,398,486	※2 498,845
流動負債合計	13,621,326	8,774,477
固定負債		
繰延税金負債	438,259	160,829
退職給付引当金	321,710	288,317
役員退職慰労引当金	128,890	—
商品取引事故引当金	381,147	51,577
長期未払金	811,574	251,873
その他	13,104	26,996
固定負債合計	2,094,686	779,595
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※3 172,823	※3 186,129
証券取引責任準備金	※3 20,947	—
金融先物取引責任準備金	※3 243	—
金融商品取引責任準備金	—	※3 21,428
特別法上の準備金合計	194,014	207,558
負債合計	15,910,027	9,761,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	12,713,856	11,494,003
自己株式	△359,861	△454,320
株主資本合計	15,242,440	13,928,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,397	201,963
評価・換算差額等合計	554,397	201,963
少数株主持分	3,006,987	2,713,844
純資産合計	18,803,826	16,843,938
負債純資産合計	34,713,853	26,605,568

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取手数料	3,366,588	2,540,955
売買損益	1,986,204	1,616,431
その他の営業収益	285,433	350,041
営業収益合計	5,638,226	4,507,428
営業費用		
取引所関係費	414,670	304,467
人件費	※1 4,313,075	※1 3,435,851
調査費	227,586	172,102
通信費	154,529	130,950
広告宣伝費	183,709	267,512
車両費	79,860	44,912
地代家賃	477,940	260,134
電算機費	461,941	486,654
減価償却費	200,000	200,640
貸倒引当金繰入額	13,506	17,388
商品取引事故引当金繰入額	348,147	8,506
その他	1,531,124	908,385
営業費用合計	8,406,092	6,237,507
営業損失(△)	△2,767,865	△1,730,078
営業外収益		
受取利息	46,599	47,706
受取配当金	41,113	87,220
出資金運用益	282	121
賃貸料収入	14,982	18,552
為替差益金	695	—
その他	42,615	36,098
営業外収益合計	146,289	189,699
営業外費用		
支払利息	4,198	19
賃貸料原価	4,498	5,336
貸倒引当金繰入額	396	5,796
貸倒損失	—	8,423
為替差損	—	90
その他	4,168	1,733
営業外費用合計	13,261	21,400
経常損失(△)	△2,634,837	△1,561,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,402	5,483
商品取引責任準備金戻入額	422,178	—
固定資産売却益	※2 18,096	—
投資有価証券売却益	41,391	197,200
役員退職慰労金戻入額	—	580,750
取引所会員権払戻益	13,600	—
その他	2,667	14,885
特別利益合計	509,337	798,319
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	—	13,306
金融先物取引責任準備金繰入額	243	237
証券取引責任準備金繰入額	344	—
固定資産除売却損	※3 37,229	※3 44,172
投資有価証券売却損	5,549	259,904
早期退職加算金	186,547	79,022
支店閉鎖損	34,682	6,986
その他	75,254	76,177
特別損失合計	339,852	479,807
税金等調整前当期純損失(△)	△2,465,352	△1,243,266
法人税、住民税及び事業税	89,093	60,379
法人税等調整額	366,092	53,283
法人税等合計	455,185	113,662
少数株主損失(△)	△373,873	△234,822
当期純損失(△)	△2,546,664	△1,122,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
前期末残高	888,445	888,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	888,445	888,445
利益剰余金		
前期末残高	15,409,699	12,713,856
当期変動額		
剰余金の配当	△149,178	△97,746
当期純損失(△)	△2,546,664	△1,122,106
当期変動額合計	△2,695,843	△1,219,852
当期末残高	12,713,856	11,494,003
自己株式		
前期末残高	△200,161	△359,861
当期変動額		
自己株式の取得	△159,700	△94,458
当期変動額合計	△159,700	△94,458
当期末残高	△359,861	△454,320
株主資本合計		
前期末残高	18,097,984	15,242,440
当期変動額		
剰余金の配当	△149,178	△97,746
当期純損失(△)	△2,546,664	△1,122,106
自己株式の取得	△159,700	△94,458
当期変動額合計	△2,855,543	△1,314,311
当期末残高	15,242,440	13,928,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,345,813	554,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△791,416	△352,433
当期変動額合計	△791,416	△352,433
当期末残高	554,397	201,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,345,813	554,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△791,416	△352,433
当期変動額合計	△791,416	△352,433
当期末残高	554,397	201,963
少数株主持分		
前期末残高	3,546,245	3,006,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539,257	△293,143
当期変動額合計	△539,257	△293,143
当期末残高	3,006,987	2,713,844
純資産合計		
前期末残高	22,990,043	18,803,826
当期変動額		
剰余金の配当	△149,178	△97,746
当期純損失（△）	△2,546,664	△1,122,106
自己株式の取得	△159,700	△94,458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,330,673	△645,576
当期変動額合計	△4,186,216	△1,959,887
当期末残高	18,803,826	16,843,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,465,352	△1,243,266
減価償却費	200,000	200,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△202,087	△70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△692,097	△162,282
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)	312,098	△329,569
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△422,178	13,306
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	21,428
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	344	△20,947
金融先物取引責任準備金の増減額 (△は減少)	243	△243
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	493,722	29,418
外国為替担保預金の増減額 (△は増加)	△50,670	△35,631
受取利息及び受取配当金	△87,713	△134,926
支払利息	4,198	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,842	62,704
出資金運用損益 (△は益)	△326	△121
固定資産除売却損益 (△は益)	19,133	44,172
委託者未収金の増減額 (△は増加)	79,072	20,084
差入保証金の増減額 (△は増加)	△719,340	2,897,800
委託者先物取引差金の増減額 (△は増加)	1,211,343	△895,380
預託金の増減額 (△は増加)	△348,500	401,000
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△400,000	△100,016
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△2,833,051	△2,865,086
受入保証金の増減額 (△は減少)	129,534	444,381
長期未払金の増減額 (△は減少)	543,365	△559,700
その他	149,277	△368,814
小計	△5,114,826	△2,581,101
利息及び配当金の受取額	85,634	134,739
利息の支払額	△3,260	△19
法人税等の支払額	△87,500	△113,759
法人税等の還付額	114,089	17,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,005,863	△2,542,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	320,000	380,000
有価証券の取得による支出	△20,000	△30,000
有価証券の償還による収入	—	120,000
有形固定資産の取得による支出	△75,724	△65,426
有形固定資産の売却による収入	36,913	60,860
無形固定資産の取得による支出	△65,740	△143,275
投資有価証券の取得による支出	△233,943	△393,272
投資有価証券の売却による収入	200,130	622,306
出資金の払込による支出	△20,010	△4,200
出資金の回収による収入	32,480	36,464
保険積立金の積立による支出	△32,687	—
保険積立金満期返戻による収入	278,289	—
貸付による支出	△121,281	△29,686
貸付の回収による収入	61,196	23,213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,500
敷金及び保証金の差入による支出	—	△89,103
敷金及び保証金の回収による収入	—	308,770
その他	143,070	5,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,694	806,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,321,269	—
短期借入金の返済による支出	△1,784,811	—
自己株式の取得による支出	△159,700	△94,458
少数株主からの払込みによる収入	—	18,000
配当金の支払額	△149,178	△97,746
少数株主への配当金の支払額	△49,602	△33,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822,023	△207,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△456	638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,325,193	△1,942,032
現金及び現金同等物の期首残高	10,388,356	※1 5,063,163
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,063,163	※1 3,121,130

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>商品先物取引業界は、改正商品取引所法の施行以降、個人投資家の市場離れが進行しており、売買高が大幅に減少するなど市場環境が悪化している状況下、当社は平成19年7月6日に主務省より商品取引所法の規定に基づく行政処分を受け、平成19年7月17日から同年9月13日までの間、商品先物取引受託業務の停止を命じられたことが収益の減少に大きく影響しました。</p> <p>当社グループは、前連結会計年度において815百万円、当連結会計年度に2,767百万円の大幅な営業損失を2期連続して計上し、また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローも5,005百万円の大幅なマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、営業収益の改善を最優先課題として、預り証拠金の増加を目指し、幅広い顧客層の開拓に主眼を置いた経済セミナーを東京及び大阪で定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺の拡大を図っております。さらに、今後予想される24時間取引やクリアリング機能の強化による取次業務の増加を睨み、取引が増加した場合にも対応可能な電算機システムの導入を計画するなど、当社グループの再編に総力を挙げて取り組んでおります。</p> <p>また、商品先物取引事業以外に収益の中核を担う事業として外国為替証拠金取引事業を位置づけており、セミナーを中心とした営業活動によって一層の預り資産の増加を図っております。今後はさらに収益性の高い店頭外国為替証拠金取引業者へのM&Aによる規模の拡大を視野に入れ、バランスのとれた収益構造の構築を目指しております。</p> <p>なお、一層の経費削減として、従来、減額していた役員報酬の更なるカットや地代家賃の見直し等のコストダウンを継続するとともに、投資不動産・社宅等の固定資産の流動化を行いキャッシュ・フローの改善を目指し、黒字体質への転換に取り組んでまいります。</p> <p>重要な後発事象に記載している通り、当社は行政処分を大きな要因とした業績低迷の責任を明確にするため、役員退職慰労金の不支給について決議しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)フジトミ (株)共和トラスト フェニックス証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部 (株)コバヤシコーポレーション	連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)フジトミ (株)共和トラスト フェニックス証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部 (株)コバヤシコーポレーション (株)エコ&エコ 上記のうち、(株)エコ&エコについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 同 左 ② デリバティブ 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>トレーディング商品 時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除 く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 （投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を 除く）は定額法）を採用して おります。</p> <hr/>	<p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を 適用しております。 この変更による損益に与える影響はあ りません。</p> <p>トレーディング商品 同 左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 同 左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社丸梅(株)は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社(株)共和トラスト、フェニックス証券(株)は前事業年度末をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく廃止時点の退職慰労金額を打ち切り支給することを当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会で決議し、(株)共和トラストは平成19年6月21日、フェニックス証券(株)は平成19年6月18日にそれぞれ開催の定時株主総会で決議しております。</p> <p>また、支給対象期間にかかる役員退職慰労金必要額811,574千円を長期未払金に計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 商品取引事故引当金 同 左</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>⑥ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>⑦ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、旧金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑦ _____</p> <p>⑧ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(平成19年4月1日以降取得資産について改正後の法人税法に基づく会計処理)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,436千円、4,691千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付引当金の計算方法) 当社は、当連結会計年度末における従業員数が300人未満となり、今後大幅な増員が見込まれないことから、退職給付債務の計算の合理的な数理計算の一定の信頼性を保つことが困難となったため、原則法から簡便法に変更しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 連結子会社丸梅(株)は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額49,561千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」は、当連結会計年度より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,858,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">368,761</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">448,113</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,411,470</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,250,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,220,243</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,935</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,149,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,470,017</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は18,805千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,858,000千円	建物及び構築物	368,761	土地	724,095	投資有価証券	448,113	預託金	12,500	合計	4,411,470	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,250,000	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000	合計	2,300,000	保管有価証券	2,220,243	有価証券	99,935	投資有価証券	1,149,838	合計	3,470,017	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,628,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309,223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">481,403</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">484,404</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,915,531</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">734,733</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">549,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284,071</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は10,031千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,628,000千円	建物及び構築物	309,223	土地	481,403	投資有価証券	484,404	預託金	12,500	合計	3,915,531	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000	合計	1,450,000	保管有価証券	734,733	投資有価証券	549,337	合計	1,284,071
現金及び預金	2,858,000千円																																																		
建物及び構築物	368,761																																																		
土地	724,095																																																		
投資有価証券	448,113																																																		
預託金	12,500																																																		
合計	4,411,470																																																		
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,250,000																																																		
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000																																																		
合計	2,300,000																																																		
保管有価証券	2,220,243																																																		
有価証券	99,935																																																		
投資有価証券	1,149,838																																																		
合計	3,470,017																																																		
現金及び預金	2,628,000千円																																																		
建物及び構築物	309,223																																																		
土地	481,403																																																		
投資有価証券	484,404																																																		
預託金	12,500																																																		
合計	3,915,531																																																		
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000																																																		
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000																																																		
合計	1,450,000																																																		
保管有価証券	734,733																																																		
投資有価証券	549,337																																																		
合計	1,284,071																																																		
<p>※2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の会計処理 同 左</p>																																																		
<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条</td> <td></td> </tr> </table>	商品取引責任準備金 商品取引所法第221条		証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条		金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条		<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引責任準備金 同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</td> <td></td> </tr> </table>	商品取引責任準備金 同 左		金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5																																									
商品取引責任準備金 商品取引所法第221条																																																			
証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条																																																			
金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条																																																			
商品取引責任準備金 同 左																																																			
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5																																																			

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,520,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,520,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,520,000	<p>4 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,520,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,520,000
当座貸越極度額	3,520,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	3,520,000												
当座貸越極度額	2,520,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	2,520,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99,535千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,541千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,096</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両</td> <td style="text-align: right;">5,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,389</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">19,798千円</td> </tr> <tr> <td> 車両</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td> 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,632</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,229</td> </tr> </table>	退職給付費用	99,535千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,541千円	建物	35千円	車両	262	土地	17,275	その他	523	合計	18,096	固定資産売却損		車両	5,389千円	小計	5,389	固定資産除却損		建物	19,798千円	車両	157	器具及び備品	6,632	その他	5,252	小計	31,840	合計	37,229	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177,200千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">21,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,298</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">5,657千円</td> </tr> <tr> <td> 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,172</td> </tr> </table>	退職給付費用	177,200千円		—	固定資産売却損		建物	1,851千円	土地	21,446	小計	23,298	固定資産除却損		建物	5,657千円	器具及び備品	3,047	ソフトウェア	12,168	小計	20,873	合計	44,172
退職給付費用	99,535千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,541千円																																																										
建物	35千円																																																										
車両	262																																																										
土地	17,275																																																										
その他	523																																																										
合計	18,096																																																										
固定資産売却損																																																											
車両	5,389千円																																																										
小計	5,389																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	19,798千円																																																										
車両	157																																																										
器具及び備品	6,632																																																										
その他	5,252																																																										
小計	31,840																																																										
合計	37,229																																																										
退職給付費用	177,200千円																																																										
	—																																																										
固定資産売却損																																																											
建物	1,851千円																																																										
土地	21,446																																																										
小計	23,298																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	5,657千円																																																										
器具及び備品	3,047																																																										
ソフトウェア	12,168																																																										
小計	20,873																																																										
合計	44,172																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式(注)	149	170	—	320
合計	149	170	—	320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170千株は、平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加170,400株と、単元未満株式の買取りによる増加249株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,178	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,746	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式（注）	320	330	—	650
合計	320	330	—	650

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加330千株は、平成20年7月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加329,900株と、単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,746	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,445	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,869,861千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,443,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△262,015</td> </tr> <tr> <td>外国為替担保預金</td> <td style="text-align: right;">△101,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,063,163</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,869,861千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,443,000	商品取引責任準備預金	△262,015	外国為替担保預金	△101,681	現金及び現金同等物	5,063,163	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,655,041千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,363,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△232,596</td> </tr> <tr> <td>外国為替担保預金</td> <td style="text-align: right;">△137,313</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">△801,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,121,130</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,655,041千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,363,000	商品取引責任準備預金	△232,596	外国為替担保預金	△137,313	外国為替取引顧客分別金信託	△801,000	現金及び現金同等物	3,121,130
現金及び預金勘定	11,869,861千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,443,000																						
商品取引責任準備預金	△262,015																						
外国為替担保預金	△101,681																						
現金及び現金同等物	5,063,163																						
現金及び預金勘定	10,655,041千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,363,000																						
商品取引責任準備預金	△232,596																						
外国為替担保預金	△137,313																						
外国為替取引顧客分別金信託	△801,000																						
現金及び現金同等物	3,121,130																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">170,344</td> <td style="text-align: center;">96,959</td> <td style="text-align: center;">73,385</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">27,931</td> <td style="text-align: center;">23,624</td> <td style="text-align: center;">4,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">198,276</td> <td style="text-align: center;">120,583</td> <td style="text-align: center;">77,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,693</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,716千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	170,344	96,959	73,385	(無形固定資産) その他	27,931	23,624	4,307	合計	198,276	120,583	77,693	1年内	33,815千円	1年超	43,877	合計	77,693	支払リース料	36,716千円	減価償却費相当額	36,716千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 器具備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">166,068</td> <td style="text-align: center;">121,401</td> <td style="text-align: center;">44,666</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">11,082</td> <td style="text-align: center;">6,503</td> <td style="text-align: center;">4,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">177,150</td> <td style="text-align: center;">127,905</td> <td style="text-align: center;">49,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,245</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,436千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	166,068	121,401	44,666	(無形固定資産) その他	11,082	6,503	4,579	合計	177,150	127,905	49,245	1年内	30,479千円	1年超	18,766	合計	49,245	支払リース料	36,436千円	減価償却費相当額	36,436千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	170,344	96,959	73,385																																																		
(無形固定資産) その他	27,931	23,624	4,307																																																		
合計	198,276	120,583	77,693																																																		
1年内	33,815千円																																																				
1年超	43,877																																																				
合計	77,693																																																				
支払リース料	36,716千円																																																				
減価償却費相当額	36,716千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	166,068	121,401	44,666																																																		
(無形固定資産) その他	11,082	6,503	4,579																																																		
合計	177,150	127,905	49,245																																																		
1年内	30,479千円																																																				
1年超	18,766																																																				
合計	49,245																																																				
支払リース料	36,436千円																																																				
減価償却費相当額	36,436千円																																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	99,935	102,340	2,404	100,579	101,360	780
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	99,935	102,340	2,404	100,579	101,360	780
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	97,951	87,020	△10,931
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	97,951	87,020	△10,931
合計	99,935	102,340	2,404	198,530	188,380	△10,150

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	695,252	1,817,825	1,122,572	495,920	954,173	458,252
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	695,252	1,817,825	1,122,572	495,920	954,173	458,252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	322,573	251,117	△71,456	338,995	275,854	△63,140
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	322,573	251,117	△71,456	338,995	275,854	△63,140
合計	1,017,826	2,068,942	1,051,116	834,916	1,230,027	395,111

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式4,692千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
200,130	41,391	5,549	622,306	197,200	259,904

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券		
その他	20,000	30,000
その他有価証券		
非上場株式	608,901	188,978
投資事業組合出資金	323	—
投資信託	—	49,336

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	99,935	—	—	—	—	100,579	—	—
社債	—	—	—	—	—	97,951	—	—
その他	20,000	—	—	—	30,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	119,935	—	—	—	30,000	198,530	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行ってあります。 「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行ってあります。 また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行ってあります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行ってあります。 また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行ってあります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行ってあります。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。 また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「金融商品取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
商品関連

(1)先物取引

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	現物先物取引								
	農産物市場								
	売 建	41,025	—	42,089	△1,064	495,541	—	496,820	△1,279
	買 建	1,394,264	—	1,393,271	△993	214,548	—	216,066	1,518
	砂糖市場								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場								
	売 建	1,126,133	—	1,122,530	3,603	516,229	—	516,568	△339
	買 建	1,143,431	—	1,133,340	△10,091	510,282	—	506,352	△3,930
	ゴム市場								
	売 建	28,850	—	28,850	—	63,118	—	62,779	339
	買 建	28,620	—	28,620	—	59,666	—	59,771	105
	石油市場								
	売 建	2,361,216	—	2,380,325	△19,109	856,187	—	869,472	△13,285
	買 建	2,837,324	—	2,846,614	9,289	775,157	—	794,805	19,648
指数先物取引									
天然ゴム指数市場									
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際穀物等指数市場									
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	現金決済取引								
	石油市場								
	売 建	3,450,377	—	3,440,506	9,871	—	—	—	—
	買 建	3,031,077	—	3,019,276	△11,800	34,266	—	34,034	△232
	合計	—	—	—	△20,294	—	—	—	2,545

(2)先渡取引

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	現物先物取引								
	石油市場関連商品								
	売 建	444,101	—	440,570	3,531	—	—	—	—
	買 建	367,858	—	364,517	△3,341	—	—	—	—
	合計	—	—	—	189	—	—	—	—

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考に算定しております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

(3)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替取引								
	売 建								
	米ドル	7,715,376	—	6,599,692	1,115,684	4,473,812	—	3,804,834	668,978
	ユーロ	1,027,270	—	1,019,187	8,082	694,344	—	649,012	45,332
	ポンド	3,705,637	—	3,356,946	348,691	1,211,182	—	938,278	272,904
	豪ドル	697,596	—	648,758	48,837	391,362	—	331,006	60,356
	カナダドル	501,211	—	474,160	27,051	31,838	—	25,115	6,723
	NZドル	751,579	—	692,355	59,223	575,469	—	411,639	163,829
	スイスフラン	35,018	—	35,115	△97	17,546	—	18,241	△695
	ス・クローナ	—	—	—	—	1,164	—	1,200	△35
	ノ・クローネ	—	—	—	—	146	—	146	0
	南アフリカランド	210,615	—	163,526	47,089	155,992	—	124,689	31,302
	SGドル	—	—	—	—	4,019	—	3,899	119
	香港ドル	59,704	—	49,624	10,080	47,646	—	39,091	8,555
	買 建								
	米ドル	6,528,335	—	6,503,572	△24,763	3,725,201	—	3,800,876	75,675
	ユーロ	1,005,252	—	1,027,479	22,227	605,923	—	639,832	33,908
	ポンド	3,163,957	—	3,157,251	△6,705	757,708	—	797,940	40,231
	豪ドル	616,690	—	616,002	△688	307,645	—	318,013	10,367
	カナダドル	458,243	—	456,793	△1,450	23,753	—	24,328	574
	NZドル	638,717	—	639,874	1,156	315,485	—	326,892	11,407
	スイスフラン	45,185	—	45,147	△38	19,460	—	19,979	518
	ス・クローナ	—	—	—	—	1,161	—	1,200	39
	ノ・クローネ	—	—	—	—	145	—	146	0
	南アフリカランド	125,983	—	125,980	△3	115,238	—	112,007	△3,230
	SGドル	—	—	—	—	3,882	—	3,899	16
	香港ドル	36,309	—	36,067	△242	34,789	—	34,747	△42
合計		—	—	—	1,654,136	—	—	—	1,426,838

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

(注) 同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>※要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">77,783百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,028</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 差引額</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 4.94%</p> <p>(3)補足説明</p> <p style="padding-left: 20px;">上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,408百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">△2,982</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ. 合計</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利金等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p>	イ. 年金資産の額	77,783百万円	ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	75,028	<hr/>		ハ. 差引額	2,754	イ. 剰余金	4,408百万円	ロ. 資産評価調整控除額	1,328	ハ. 未償却過去勤務債務残高	△2,982	<hr/>		ニ. 合計	2,754																		
イ. 年金資産の額	77,783百万円																																				
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	75,028																																				
<hr/>																																					
ハ. 差引額	2,754																																				
イ. 剰余金	4,408百万円																																				
ロ. 資産評価調整控除額	1,328																																				
ハ. 未償却過去勤務債務残高	△2,982																																				
<hr/>																																					
ニ. 合計	2,754																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△437,988千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">332,862</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△105,125</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△105,125</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">216,584</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△321,710</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△437,988千円	ロ. 年金資産	332,862	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△105,125	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 未認識過去勤務債務	-	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△105,125	ト. 前払年金費用	216,584	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△321,710	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△403,666千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">291,459</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 差引</td> <td style="text-align: right;">△112,207</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">176,110</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△288,317</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△403,666千円	ロ. 年金資産	291,459	<hr/>		ハ. 差引	△112,207	 		ニ. 前払年金費用	176,110	ホ. 退職給付引当金	△288,317
イ. 退職給付債務	△437,988千円																																				
ロ. 年金資産	332,862																																				
<hr/>																																					
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△105,125																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																				
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																				
<hr/>																																					
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△105,125																																				
ト. 前払年金費用	216,584																																				
<hr/>																																					
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△321,710																																				
イ. 退職給付債務	△403,666千円																																				
ロ. 年金資産	291,459																																				
<hr/>																																					
ハ. 差引	△112,207																																				
ニ. 前払年金費用	176,110																																				
ホ. 退職給付引当金	△288,317																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95,511千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,471</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計処理変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">△58,954</td> </tr> <tr> <td>ニ. 期待運用損益</td> <td style="text-align: right;">△9,484</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,084</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,740</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	95,511千円	ロ. 利息費用	8,471	ハ. 会計処理変更による影響額	△58,954	ニ. 期待運用損益	△9,484	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,084	<hr/>		ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,740	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177,200千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177,200</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出を除く)64,790千円があります。</p>	イ. 勤務費用	177,200千円	ロ. 退職給付費用	177,200																		
イ. 勤務費用	95,511千円																																				
ロ. 利息費用	8,471																																				
ハ. 会計処理変更による影響額	△58,954																																				
ニ. 期待運用損益	△9,484																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,084																																				
<hr/>																																					
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,740																																				
イ. 勤務費用	177,200千円																																				
ロ. 退職給付費用	177,200																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
<p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金へ当連結会計年度において84,795千円拠出しております。</p> <p>2. ハは当社の原則法から簡便法への変更によるものであります。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 上記退職給付費用のほか、早期退職者の割増退職金相当額を当連結会計年度において186,547千円、特別損失に計上しております。</p>	<p>2. 上記退職給付費用のほか、早期退職者の割増退職金相当額を当連結会計年度において79,022千円、特別損失に計上しております。</p>														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 (%) 2.0</p> <p>ハ. 期待運用収益率 (%) 2.0</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年) —</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)</p> <p>5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	—————														
<p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。</p> <p>(2) 制度の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,227百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">72,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,103</td> </tr> </table> <p>(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 4.13%</p> <p>(4) 補足説明</p> <p>上記(2)の差額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">22,516百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">△3,874</td> </tr> <tr> <td>ニ. 合計</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利金等償却であり、当社及び連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金84百万円を費用処理しております。なお、上記(3)の割合は、当社及び連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	93,227百万円	年金財政計算上の給付債務の額	72,123	差引額	20,103	イ. 剰余金	22,516百万円	ロ. 資産評価調整控除額	1,461	ハ. 未償却過去勤務債務残高	△3,874	ニ. 合計	2,013	—————
年金資産の額	93,227百万円														
年金財政計算上の給付債務の額	72,123														
差引額	20,103														
イ. 剰余金	22,516百万円														
ロ. 資産評価調整控除額	1,461														
ハ. 未償却過去勤務債務残高	△3,874														
ニ. 合計	2,013														
<p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	—————														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,947</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106,068</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,458</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">330,310</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">155,126</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">70,338</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">8,525</td></tr> <tr><td>金融先物取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,937</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">21,643</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,301</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">75,875</td></tr> <tr><td>長期未収金</td><td style="text-align: right;">18,315</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,832,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,445</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,611,386</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,066</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△437,515</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△763</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△438,278</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△264,211</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,103 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">139,944</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">438,259</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	41,947	貸倒引当金	106,068	役員退職慰労引当金	52,458	長期未払金	330,310	商品取引事故引当金	155,126	商品取引責任準備金	70,338	証券取引責任準備金	8,525	金融先物取引責任準備金	99	投資有価証券	32,937	会員権	21,643	未払事業税・未払事業所税	10,301	未払費用	75,875	長期未収金	18,315	税務上の繰越欠損金	1,832,058	その他	29,445	繰延税金資産小計	2,785,452	評価性引当額	△2,611,386	繰延税金資産合計	174,066	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△437,515	その他	△763	繰延税金負債合計	△438,278	繰延税金負債の純額	△264,211	流動資産－繰延税金資産	34,103 千円	固定資産－繰延税金資産	139,944	固定負債－繰延税金負債	438,259	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,344</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">96,580</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">102,512</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">20,992</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">75,754</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">8,721</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,161</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">7,276</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,750</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">50,228</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,887,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,713</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,346,275</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,228,277</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,998</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△160,829</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△160,829</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,830</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,436 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,562</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">160,829</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	45,344	貸倒引当金	96,580	長期未払金	102,512	商品取引事故引当金	20,992	商品取引責任準備金	75,754	金融商品取引責任準備金	8,721	投資有価証券	9,161	会員権	7,276	未払事業税・未払事業所税	4,750	未払費用	50,228	税務上の繰越欠損金	2,887,239	その他	37,713	繰延税金資産小計	3,346,275	評価性引当額	△3,228,277	繰延税金資産合計	117,998	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△160,829	繰延税金負債合計	△160,829	繰延税金負債の純額	△42,830	流動資産－繰延税金資産	15,436 千円	固定資産－繰延税金資産	102,562	固定負債－繰延税金負債	160,829
繰延税金資産	千円																																																																																																				
退職給付引当金	41,947																																																																																																				
貸倒引当金	106,068																																																																																																				
役員退職慰労引当金	52,458																																																																																																				
長期未払金	330,310																																																																																																				
商品取引事故引当金	155,126																																																																																																				
商品取引責任準備金	70,338																																																																																																				
証券取引責任準備金	8,525																																																																																																				
金融先物取引責任準備金	99																																																																																																				
投資有価証券	32,937																																																																																																				
会員権	21,643																																																																																																				
未払事業税・未払事業所税	10,301																																																																																																				
未払費用	75,875																																																																																																				
長期未収金	18,315																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,832,058																																																																																																				
その他	29,445																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,785,452																																																																																																				
評価性引当額	△2,611,386																																																																																																				
繰延税金資産合計	174,066																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△437,515																																																																																																				
その他	△763																																																																																																				
繰延税金負債合計	△438,278																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△264,211																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	34,103 千円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	139,944																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	438,259																																																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																																																				
退職給付引当金	45,344																																																																																																				
貸倒引当金	96,580																																																																																																				
長期未払金	102,512																																																																																																				
商品取引事故引当金	20,992																																																																																																				
商品取引責任準備金	75,754																																																																																																				
金融商品取引責任準備金	8,721																																																																																																				
投資有価証券	9,161																																																																																																				
会員権	7,276																																																																																																				
未払事業税・未払事業所税	4,750																																																																																																				
未払費用	50,228																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,887,239																																																																																																				
その他	37,713																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,346,275																																																																																																				
評価性引当額	△3,228,277																																																																																																				
繰延税金資産合計	117,998																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△160,829																																																																																																				
繰延税金負債合計	△160,829																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△42,830																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	15,436 千円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	102,562																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	160,829																																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
法人	㈲八千代興産	東京都三鷹市	3,000	不動産の売買、賃貸借及びその仲介業他	-	-	-	車両の売却	3,500	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈲八千代興産は、当社前代表取締役清覚 秀雄氏が議決権の100%を直接保有しております。

なお、清覚 秀雄氏は平成19年7月6日付で代表取締役を退任しております。

3. 価格その他の取引条件は、自動車販売会社の査定により決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,616円11銭	1株当たり純資産額	1,496円10銭
1株当たり当期純損失金額	258円78銭	1株当たり当期純損失金額	116円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	△2,546,664	△1,122,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△2,546,664	△1,122,106
期中平均株式数(千株)	9,841	9,670

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(合併手続の延期について) 当社と当社100%子会社であるフェニックス証券株式会社は、平成20年3月26日に締結した合併契約に関して合併手続を進めてまいりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会にて、最大の合併効果である証券業務とのシナジー効果を期待するために当社の安定した収益が見込まれるまで合併手続を延期することと致しました。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結子会社株式会社フジトミの希望退職者募集について) 当社連結子会社である株式会社フジトミは、平成20年3月24日開催の取締役会において、適切な人員体制の実現による経営の合理化を図るため、満30歳以上の従業員を対象に平成20年4月21日から平成20年4月25日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、19名が応募し、平成20年5月31日付で退職しております。 なお、希望退職者19名に対する特別加算金等72百万円は、平成20年度において特別損失として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労金の不支給について) 当社は、平成19年6月27日開催の第60回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件を決議し、平成20年3月期において長期未払金として580百万円を計上しておりますが、平成19年7月に受けた行政処分を大きな要因とする業績の低迷が続いていることを重く受け止め、各取締役・監査役の責任を明確にするため、平成20年5月28日開催の取締役会及び監査役会において、長期未払金に計上している役員退職慰労金全額を支払うことを取り止め、平成21年3月期第一四半期において、特別利益に計上することを決議しております。</p>	<p>—————</p>

5. 営業収益の概要

(a) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	1,568,859	46.6	869,334	34.2
	砂糖市場	41,042	1.2	12,848	0.5
	貴金属市場	1,456,446	43.3	1,177,005	46.3
	アルミニウム市場	1,690	0.1	613	0.0
	ゴム市場	25,355	0.7	37,930	1.5
	石油市場	162,662	4.8	314,899	12.4
	ニッケル市場	7	0.0	—	—
	鉄スクラップ市場	—	—	—	—
	小 計	3,256,064	96.7	2,412,631	94.9
物 取 引	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	—	—
取 引	小 計	—	—	—	—
指 数 取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	—	—	—	—
	天然ゴム指数市場	366	0.0	44	0.0
	小 計	366	0.0	44	0.0
現 金 取 引	現金決済取引				
	石油市場	12,524	0.4	3,766	0.2
	貴金属市場	216	0.0	3,084	0.1
	小 計	12,740	0.4	6,851	0.3
外国為替証拠金取引	73,721	2.2	88,554	3.5	
商品ファンド	5,949	0.2	20	0.0	
生命保険	2,474	0.0	22,312	0.9	
証券業	15,270	0.5	10,540	0.4	
合 計	3,366,588	100.0	2,540,955	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 売買損益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引				
	農産物市場	687,917	34.7	379,639	23.5
	砂糖市場	△1,258	△0.0	△2,827	△0.2
	貴金属市場	127,577	6.4	202,670	12.5
	アルミニウム市場	—	—	—	—
	ゴム市場	131,632	6.6	160,667	9.9
	石油市場	680,155	34.2	490,618	30.4
	ニッケル市場	—	—	—	—
	鉄スクラップ市場	—	—	—	—
	小 計	1,626,024	81.9	1,230,768	76.1
取 引	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	
指 数 取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	—	—	—	—
	天然ゴム指数市場	40	0.0	△6	△0.0
	小 計	40	0.0	△6	△0.0
現 金 取 引	現金決済取引				
	石油市場	△35,534	△1.8	△235,510	△14.5
	貴金属市場	2,905	0.1	11,488	0.7
	小 計	△32,628	△1.7	△224,021	△13.8
店頭商品先物取引損益	△142,746	△7.1	65,021	4.0	
商品売買損益	96,162	4.8	140	0.0	
外国為替証拠金取引損益	186,554	9.4	221,193	13.7	
証券業	243,885	12.3	323,334	20.0	
その他の売買損益	8,911	0.4	—	—	
合 計	1,986,204	100.0	1,616,431	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
金融収益	51,318		67,542	
その他	234,115		282,498	
合 計	285,433		350,041	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1・3 5,210,850	※1・3 4,543,229
委託者未収金	※2 47,933	※2 33,162
前渡金	99	108
前払費用	※1 242,383	※1 208,327
保管有価証券	2,180,611	703,085
差入保証金	3,886,202	1,202,552
委託者先物取引差金	—	※4 194,984
金銭の信託	200,000	300,016
関係会社短期貸付金	150,000	—
未収入金	199,036	80,649
その他	321,706	20,511
貸倒引当金	※2 △1,138	※2 △10,861
流動資産合計	12,437,686	7,275,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 755,496	※1 708,146
減価償却累計額	△213,180	△211,182
建物(純額)	542,315	496,964
構築物	10,786	10,786
減価償却累計額	△6,772	△7,336
構築物(純額)	4,014	3,449
車両	10,499	10,499
減価償却累計額	△4,013	△6,718
車両(純額)	6,485	3,781
器具及び備品	210,007	210,496
減価償却累計額	△129,912	△126,842
器具及び備品(純額)	80,095	83,654
土地	※1 545,441	※1 481,783
有形固定資産合計	1,178,352	1,069,633
無形固定資産		
電話加入権	3,243	3,243
ソフトウェア	120,744	145,568
無形固定資産合計	123,987	148,811
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,926,714	※1 932,158
関係会社株式	3,229,624	3,229,624
出資金	47,610	35,600
破産更生債権等	1,450	3,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期差入保証金	769,345	531,739
関係会社長期貸付金	—	150,000
長期前払費用	13,127	13,517
役員保険料積立金	75,304	75,341
投資不動産	759,025	759,025
減価償却累計額	△48,542	△58,672
投資不動産(純額)	710,482	700,352
長期預金	300,000	—
貸倒引当金	△3,325	△3,861
投資その他の資産合計	7,070,333	5,668,259
固定資産合計	8,372,674	6,886,704
資産合計	20,810,360	14,162,471
負債の部		
流動負債		
未払金	89,913	48,714
未払費用	128,188	61,031
未払法人税等	6,417	8,457
前受収益	605	605
預り証拠金	3,970,523	2,103,318
預り証拠金代用有価証券	2,180,611	703,085
委託者先物取引差金	※4 802,272	—
預り金	28,591	10,707
流動負債合計	7,207,124	2,935,919
固定負債		
繰延税金負債	321,421	114,786
退職給付引当金	92,673	86,655
商品取引事故引当金	245,220	38,577
長期未払金	580,750	—
その他	1,680	4,452
固定負債合計	1,241,745	244,472
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※5 51,721	※5 91,298
金融先物取引責任準備金	※5 243	—
金融商品取引責任準備金	—	※5 480
特別法上の準備金合計	51,964	91,779
負債合計	8,500,835	3,272,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	887,445	887,445
資本剰余金合計	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	△1,046,370	△70,069
利益剰余金合計	9,313,629	8,289,930
自己株式	△359,861	△454,320
株主資本合計	11,841,213	10,723,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468,311	167,244
評価・換算差額等合計	468,311	167,244
純資産合計	12,309,525	10,890,300
負債純資産合計	20,810,360	14,162,471

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取手数料	※1 1,001,757	※1 448,487
売買損益	※2 596,337	※2 353,863
その他の営業収益	15	—
営業収益合計	1,598,110	802,351
営業費用		
取引所関係費	※3 154,081	※3 95,939
人件費	※4 1,773,767	※4 1,096,452
調査費	114,737	79,707
通信費	57,428	26,813
広告宣伝費	128,436	134,725
車両費	62,831	23,814
地代家賃	313,983	130,487
電算機費	306,343	310,868
減価償却費	92,572	92,009
貸倒引当金繰入額	—	12,210
貸倒損失	480	—
商品取引事故損失	429,328	70,251
商品取引事故引当金繰入額	245,220	8,506
その他	336,538	215,165
営業費用合計	4,015,750	2,296,952
営業損失(△)	△2,417,640	△1,494,601
営業外収益		
受取利息	21,860	21,881
受取配当金	※5 87,487	※5 125,955
出資金運用益	282	121
賃貸料収入	31,260	38,981
電算機利用料	※6 2,399	※6 1,634
その他	28,698	11,168
営業外収益合計	171,987	199,742
営業外費用		
支払利息	2,107	19
賃貸料原価	25,920	25,780
その他	1,758	777
営業外費用合計	29,786	26,578
経常損失(△)	△2,275,439	△1,321,437

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,014	1,950
商品取引責任準備金戻入額	356,069	—
固定資産売却益	※8 16,423	—
役員退職慰労金戻入額	—	580,750
投資有価証券売却益	—	157,067
取引所会員権払戻益	13,600	—
その他	41,653	9,418
特別利益合計	434,761	749,185
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	—	39,577
金融先物取引責任準備金繰入額	243	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	237
固定資産売却損	※9 5,389	※9 23,298
固定資産除却損	※10 21,095	※10 7,254
投資有価証券売却損	—	238,905
早期退職加算金	167,547	17,442
支店閉鎖損	25,508	6,986
その他	20,147	14,860
特別損失合計	239,932	348,562
税引前当期純損失(△)	△2,080,610	△920,813
法人税、住民税及び事業税	7,465	5,140
法人税等調整額	99,632	—
法人税等合計	107,097	5,140
当期純損失(△)	△2,187,707	△925,953

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
資本剰余金合計		
前期末残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,000	360,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,020	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3,020	—
当期変動額合計	△3,020	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	11,500,000	10,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500,000	△2,000,000
当期変動額合計	△1,500,000	△2,000,000
当期末残高	10,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△212,504	△1,046,370
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,020	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金の取崩	1,500,000	2,000,000
剰余金の配当	△149,178	△97,746
当期純損失(△)	△2,187,707	△925,953
当期変動額合計	△833,865	976,300
当期末残高	△1,046,370	△70,069
利益剰余金合計		
前期末残高	11,650,516	9,313,629
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△149,178	△97,746
当期純損失(△)	△2,187,707	△925,953
当期変動額合計	△2,336,886	△1,023,699
当期末残高	9,313,629	8,289,930
自己株式		
前期末残高	△200,161	△359,861
当期変動額		
自己株式の取得	△159,700	△94,458
当期変動額合計	△159,700	△94,458
当期末残高	△359,861	△454,320
株主資本合計		
前期末残高	14,337,800	11,841,213
当期変動額		
剰余金の配当	△149,178	△97,746
当期純損失(△)	△2,187,707	△925,953
自己株式の取得	△159,700	△94,458
当期変動額合計	△2,496,587	△1,118,158
当期末残高	11,841,213	10,723,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,135,173	468,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△666,861	△301,067
当期変動額合計	△666,861	△301,067
当期末残高	468,311	167,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,135,173	468,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△666,861	△301,067
当期変動額合計	△666,861	△301,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	468,311	167,244
純資産合計		
前期末残高	15,472,974	12,309,525
当期変動額		
剰余金の配当	△149,178	△97,746
当期純損失(△)	△2,187,707	△925,953
自己株式の取得	△159,700	△94,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△666,861	△301,067
当期変動額合計	△3,163,448	△1,419,225
当期末残高	12,309,525	10,890,300

継続企業の前提に関する注記

<p>第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>商品先物取引業界は、改正商品取引所法の施行以降、個人投資家の市場離れが進行しており、売買高が大幅に減少するなど市場環境が悪化している状況下、当社は平成19年7月6日に主務省より商品取引所法の規定に基づく行政処分を受け、平成19年7月17日から同年9月13日までの間、商品先物取引受託業務の停止を命じられたことが収益の減少に大きく影響しました。</p> <p>当社は、前事業年度において809百万円、当事業年度に2,417百万円の大幅な営業損失を2期連続して計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、営業収益の改善を最優先課題として、預り証拠金の増加を目指し、幅広い顧客層の開拓に主眼を置いた経済セミナーを東京及び大阪で定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺の拡大を図っております。さらに、今後予想される24時間取引やクリアリング機能の強化による取次業務の増加を睨み、取引が増加した場合にも対応可能な電算機システムの導入を計画するなど、当社グループの再編に総力を挙げて取り組んでおります。</p> <p>また、商品先物取引事業以外に収益の中核を担う事業として外国為替証拠金取引事業を位置づけており、セミナーを中心とした営業活動によって一層の預り資産の増加を図っております。今後はさらに収益性の高い店頭外国為替証拠金取引業者へのM&Aによる規模の拡大を視野に入れ、バランスのとれた収益構造の構築を目指しております。</p> <p>なお、一層の経費削減として、従来、減額していた役員報酬の更なるカットや地代家賃の見直し等のコストダウンを継続するとともに、投資不動産・社宅等の固定資産の流動化を行いキャッシュ・フローの改善を目指し、黒字体質への転換に取り組んでまいります。</p> <p>重要な後発事象に記載している通り、行政処分を大きな要因とした業績低迷の責任を明確にするため、役員退職慰労金の不支給について決議しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が 定めた充用価格によっており、主な有価 証券の充用価格は次のとおりでありま す。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 この変更による損益に与える影響ありま せん。</p>

項目	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 (投資不動産)</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>投資その他の資産 同 左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金及び特別法上の 準備金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 前事業年度末をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく廃止時点の退職慰労金額を打切り支給することを平成19年6月28日開催の定時株主総会で決議しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、旧金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ —————</p> <p>④ 商品取引事故引当金 同 左</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>⑥ —————</p> <p>⑦ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(平成19年4月1日以降取得資産について改正後の法人税法に基づく会計処理) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(退職給付引当金の計算方法)</p> <p>当社は、当事業年度末における従業員数が300人未満となり、今後大幅な増員が見込まれないことから、退職給付債務の計算の合理的な数理計算の一定の信頼性を保つことが困難となったため、原則法から簡便法に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以降開始する事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「金融先物取引責任準備金」は、当事業年度より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成20年3月31日)	第62期 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">181,669</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">448,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071,278</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,178,357千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">648,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,827,355</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産は、1,037千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,398,000千円	建物	181,669	土地	43,496	投資有価証券	448,113	合計	3,071,278	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,000,000	合計	2,000,000	保管有価証券	2,178,357千円	投資有価証券	648,998	合計	2,827,355	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">174,133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">484,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,033</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">702,485千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">261,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,594</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産は、2,783千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,398,000千円	建物	174,133	土地	43,496	投資有価証券	484,404	合計	3,100,033	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000	合計	1,400,000	保管有価証券	702,485千円	投資有価証券	261,108	合計	963,594
現金及び預金	2,398,000千円																																								
建物	181,669																																								
土地	43,496																																								
投資有価証券	448,113																																								
合計	3,071,278																																								
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,000,000																																								
合計	2,000,000																																								
保管有価証券	2,178,357千円																																								
投資有価証券	648,998																																								
合計	2,827,355																																								
現金及び預金	2,398,000千円																																								
建物	174,133																																								
土地	43,496																																								
投資有価証券	484,404																																								
合計	3,100,033																																								
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000																																								
合計	1,400,000																																								
保管有価証券	702,485千円																																								
投資有価証券	261,108																																								
合計	963,594																																								

第61期 (平成20年3月31日)	第62期 (平成21年3月31日)												
<p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は271千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 商品先物取引事故に備えるため日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として金融機関に積立ており、これを流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しております。</p> <p>※4 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損益相当額を、委託者に代わって株式会社日本商品清算機構に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>※5 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。 商品取引責任準備金 商品責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。 金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">970,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	970,000千円	借入実行残高	-	差引額	970,000	<p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は10,786千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 同 左</p> <p>※4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、株式会社日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>※5 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	770,000千円	借入実行残高	-	差引額	770,000
当座貸越極度額	970,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	970,000												
当座貸越極度額	770,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	770,000												

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">955,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">4,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">41,462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,001,757</td> </tr> </table>	商品先物取引	955,436千円	商品ファンド	4,859	取引所為替証拠金取引	41,462	合計	1,001,757	<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">373,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">74,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">448,487</td> </tr> </table>	商品先物取引	373,791千円	取引所為替証拠金取引	74,696	合計	448,487										
商品先物取引	955,436千円																								
商品ファンド	4,859																								
取引所為替証拠金取引	41,462																								
合計	1,001,757																								
商品先物取引	373,791千円																								
取引所為替証拠金取引	74,696																								
合計	448,487																								
<p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">500,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">96,162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">596,337</td> </tr> </table>	商品先物取引損益	500,174千円	商品売買損益	96,162	合計	596,337	<p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">324,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替取引損益</td> <td style="text-align: right;">29,028</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">353,863</td> </tr> </table>	商品先物取引損益	324,694千円	商品売買損益	140	外国為替取引損益	29,028	合計	353,863										
商品先物取引損益	500,174千円																								
商品売買損益	96,162																								
合計	596,337																								
商品先物取引損益	324,694千円																								
商品売買損益	140																								
外国為替取引損益	29,028																								
合計	353,863																								
<p>※3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">124,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">29,473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">154,081</td> </tr> </table>	取引所会費	124,608千円	その他取引所等関係費	29,473	合計	154,081	<p>※3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">79,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">15,981</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">95,939</td> </tr> </table>	取引所会費	79,957千円	その他取引所等関係費	15,981	合計	95,939												
取引所会費	124,608千円																								
その他取引所等関係費	29,473																								
合計	154,081																								
取引所会費	79,957千円																								
その他取引所等関係費	15,981																								
合計	95,939																								
<p>※4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">170,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,346,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">59,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△1,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">199,697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,773,767</td> </tr> </table>	役員報酬	170,020千円	従業員給与	1,346,473	従業員賞与	59,565	退職給付費用	△1,988	福利厚生費	199,697	合計	1,773,767	<p>※4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">749,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">25,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">102,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,096,452</td> </tr> </table>	役員報酬	123,252千円	従業員給与	749,456	従業員賞与	25,310	退職給付費用	95,899	福利厚生費	102,534	合計	1,096,452
役員報酬	170,020千円																								
従業員給与	1,346,473																								
従業員賞与	59,565																								
退職給付費用	△1,988																								
福利厚生費	199,697																								
合計	1,773,767																								
役員報酬	123,252千円																								
従業員給与	749,456																								
従業員賞与	25,310																								
退職給付費用	95,899																								
福利厚生費	102,534																								
合計	1,096,452																								
<p>※5 受取配当金には、関係会社からのものが53,298千円含まれております。</p>	<p>※5 受取配当金には、関係会社からのものが47,532千円含まれております。</p>																								
<p>※6 関係会社からのものであります。</p>	<p>※6 同 左</p>																								
<p>7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は25,500千円であります。</p>	<p>7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は28,010千円であります。</p>																								
<p>※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">16,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,423</td> </tr> </table>	車両	262千円	投資不動産	16,160	合計	16,423	<p>※8</p>																		
車両	262千円																								
投資不動産	16,160																								
合計	16,423																								
<p>※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">5,389千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,389</td> </tr> </table>	車両	5,389千円	合計	5,389	<p>※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,298</td> </tr> </table>	建物	1,851千円	土地	21,446	合計	23,298														
車両	5,389千円																								
合計	5,389																								
建物	1,851千円																								
土地	21,446																								
合計	23,298																								
<p>※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,095</td> </tr> </table>	建物	15,889千円	車両	157	器具及び備品	5,048	合計	21,095	<p>※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,254</td> </tr> </table>	建物	5,657千円	器具及び備品	576	ソフトウェア	1,020	合計	7,254								
建物	15,889千円																								
車両	157																								
器具及び備品	5,048																								
合計	21,095																								
建物	5,657千円																								
器具及び備品	576																								
ソフトウェア	1,020																								
合計	7,254																								

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	149	170	—	320
合計	149	170	—	320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170千株は、平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加170,400株と、単元未満株式の買取りによる増加249株であります。

第62期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	320	330	—	650
合計	320	330	—	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加330千株は、平成20年7月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加329,900株と、単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

(リース取引関係)

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 器具備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95,317</td> <td>51,663</td> <td>43,654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,154</td> <td>23,322</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,472</td> <td>74,985</td> <td>47,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	95,317	51,663	43,654	ソフトウェア	27,154	23,322	3,831	合計	122,472	74,985	47,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>91,321</td> <td>63,287</td> <td>28,034</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,998</td> <td>2,081</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,320</td> <td>65,369</td> <td>28,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	91,321	63,287	28,034	ソフトウェア	2,998	2,081	916	合計	94,320	65,369	28,951
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	95,317	51,663	43,654																														
ソフトウェア	27,154	23,322	3,831																														
合計	122,472	74,985	47,486																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	91,321	63,287	28,034																														
ソフトウェア	2,998	2,081	916																														
合計	94,320	65,369	28,951																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 19,004千円	1年内 15,720千円																																
1年超 28,481	1年超 13,231																																
合計 47,486	合計 28,951																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 21,350千円	支払リース料 19,004千円																																
減価償却費相当額 21,350千円	減価償却費相当額 19,004千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	1,200,981	391,357	809,624	461,916	△347,708

(税効果会計関係)

第61期 (平成20年3月31日)		第62期 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
長期未払金	236,365	商品取引責任準備金	37,158
商品取引責任準備金	21,050	金融商品取引責任準備金	195
金融先物取引責任準備金	99	電話加入権	9,828
電話加入権	9,828	投資有価証券	9,161
投資有価証券	30,896	未払費用	11,611
会員権	14,529	未払事業税	1,350
長期未収金	18,315	商品取引事故引当金	15,701
未払費用	30,445	税務上の繰越欠損金	2,091,805
商品取引事故引当金	99,804	その他	11,585
税務上の繰越欠損金	1,315,653	繰延税金資産小計	2,188,398
その他	12,467	評価性引当額	△2,151,990
繰延税金資産小計	1,789,456	繰延税金資産合計	36,408
評価性引当額	△1,737,847	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	51,609	その他有価証券評価差額金	△114,786
繰延税金負債		前払費用	△36,408
その他有価証券評価差額金	△321,421	繰延税金負債合計	△151,194
未収還付法人事業税	△634	繰延税金負債の純額	△114,786
退職給付引当金	△50,431		
その他	△542		
繰延税金負債合計	△373,030		
繰延税金負債の純額	△321,421		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		同 左	

(1株当たり情報)

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,259円34銭	1株当たり純資産額 1,153円07銭
1株当たり当期純損失金額 222円30銭	1株当たり当期純損失金額 95円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△2,187,707	△925,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△2,187,707	△925,953
期中平均株式数(千株)	9,841	9,670

(重要な後発事象)

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(合併手続の延期について) 当社と当社100%子会社であるフェニックス証券株式会社は、平成20年3月26日に締結した合併契約に関して合併手続を進めてまいりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会にて、最大の合併効果である証券業務とのシナジー効果を期待するため、当社の安定した収益が見込まれるまで合併手続を延期することと致しました。	—————
(役員退職慰労金の不支給について) 当社は、平成19年6月27日開催の第60回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件を決議し、平成20年3月期において長期未払金として580百万円を計上しておりますが、平成19年7月に受けた行政処分を大きな要因とする業績の低迷が続いていることを重く受け止め、各取締役・監査役の責任を明確にするため、平成20年5月28日開催の取締役会及び監査役会において、長期未払金に計上している役員退職慰労金全額を支払うことを取り止め、平成21年3月期第一四半期において、特別利益に計上することを決議しております。	—————

7. 営業収益の概要

(a) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引			%	
	農産物市場	227,776	22.8	83,958	18.7
	砂糖市場	31,919	3.2	7,103	1.6
	貴金属市場	582,192	58.1	211,174	47.1
	アルミニウム市場	663	0.0	413	0.1
	ゴム市場	15,330	1.5	21,274	4.7
	石油市場	90,909	9.1	45,039	10.0
	ニッケル市場	7	0.0	—	—
	鉄スクラップ市場	—	—	—	—
	小 計	948,799	94.7	368,963	82.2
物 取 引	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	
指 数 取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場			—	—
	天然ゴム指数市場	366	0.0	44	0.0
	小 計	366	0.0	44	0.0
現 金 取 引	現金決済取引				
	石油市場	6,185	0.6	2,129	0.5
	貴金属市場	85	0.0	2,655	0.6
	小 計	6,270	0.6	4,784	1.1
外国為替証拠金取引	41,462	4.2	74,696	16.7	
商品ファンド	4,859	0.5	—	—	
合 計	1,001,757	100.0	448,487	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 売買損益

(単位：千円)

区 分	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引				
	農産物市場	△21,969	△3.7	3,368	1.0
	砂糖市場	△738	△0.1	△2,815	△0.8
	貴金属市場	18,863	3.2	51,334	14.5
	アルミニウム市場	—	—	—	—
	ゴム市場	9,997	1.7	30,916	8.7
	石油市場	654,625	109.7	422,973	119.5
	ニッケル市場	—	—	—	—
	鉄スクラップ市場	—	—	—	—
	小 計	660,778	110.8	505,776	142.9
取 引	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	
取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	—	—	—	—
	天然ゴム指数市場	40	0.0	△6	△0.0
	小 計	40	0.0	△6	△0.0
取 引	現金決済取引				
	石油市場	△34,644	△5.8	△247,000	△69.8
	貴金属市場	2,905	0.5	902	0.3
	小 計	△31,738	△5.3	△246,097	△69.5
店頭商品先物取引損益	△142,746	△23.9	65,021	18.4	
商品売買損益	96,162	16.1	140	0.0	
外国為替証拠金取引損益	4,929	0.8	29,028	8.2	
その他の売買損益	8,911	1.5	—	—	
合 計	596,337	100.0	353,863	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金 額		金 額	
純金積立管理料他		15		—
合 計		15		—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

8. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

・退任予定取締役

取締役 山崎義一

(2) その他

該当事項はありません。